

## 昭和47年（1972年）

[TOP](#) — [国立大学協会の情報](#) — [事業](#) — [総会・理事会](#) — [昭和47年（1972年）](#)

▼各年代を選んで下さい

月日	国大協の動き	月日	一般事項
1月22日	会長、副会長及び第6常置委員長、国立大学授業料増額についての意見を記者会見にて公表	1月9日	文部大臣、自民党政調会長等と会い、国立大学授業料の3倍値上げ方針を決定
		1月10日	各国立大学で授業料値上げ反対の動きが表面化
2月9日	会長、副会長及び第1常置委員長、今後の高等教育の改革実施に関し、文部省教育改革推進本部の連絡会議に出席し意見陳述	2月11日	学費値上げ問題で47大学が授業放棄
3月15日	入試期特別委員会開催 国立大学の入学者選抜期日繰り上げに関し、来年度からの実施についての結論は困難である旨回答	3月3日	国連大学懇談会・同調査会の合同会議開催、国連大学設置に大幅な財政援助を行う方針を決定
		3月18日	文部省、「大学設置基準」を改正し、大学の単位交換制度を4月1日から実施
		3月22日	政府・自民党、国立大学授業料の前期分は値上げ見送りを決定
4月14日	英国大学補助金委員会（UGC）と懇談会を開催		

5月15日	琉球大学の国立大学移管に伴う国大協加盟申請承認 (第50回総会での追認を条件に、3月30日理事会で決議)	5月15日	第二次定員削減開始(削減数3,882人) 沖縄返還、沖縄県発足
6月	国大協建物の増築着工		
6月19日 ～20日	第50回総会開催 ・国立大学協定会館の増築とこれに関する昭和47年度の臨時会費の徴収について ・要望書の提出について ・第3次調査研究に関する各研究部会報告 ・自由討議情報交換等([1]大学改革についての考え方、[2]次官通牒「在籍者の指導監理の厳正」、[3]大学の規模・大学の役割、学生増、教育予算)	6月5日	学生国際交流制度による国費海外派遣留学開始
		6月12日	文部大臣、中央教育審議会に「教育・学術・文化における国際交流について」諮問
		6月26日	高等教育懇談会初会合
7月12日	第1常置委員会内に格差是正についての小委員会を設置		
8月7日	会長及び副会長、共通1次入試について文部大臣、政務次官、事務次官と懇談(9月4日再度懇談)		
9月20日	入試調査特別委員会、「全国共通1次試験に関するまとめ(基本構想についてのアンケート)」を作成	9月29日	日中共同声明発表、国交樹立

		10月25日	文部・労働両大臣が財界首脳に「大学生の青田買い自粛」を申し入れ
11月28日 ～29日	第51回総会開催 ・全国共通1次試験について ・大学改革及び当面する諸問題について（[1]大学改革問題、[2]大学の当面する諸問題で国大協として取り上げる問題、[3]教官の任期制・青田買い防止・教養問題・授業料値上げ・医科大学設置）	11月18日	文部省、「中・高校の進路指導調査」結果を発表
		11月20日	中央雇用対策会議、「青田買い自粛」を決議
		11月30日	日本私立大学連盟、初めての「私立大学財政白書」発表
		12月11日	国連大学設立を国連総会で決定